

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. ミスマッチで増える中国の若年失業者（佐野 淳也） 1
2. 韓国、住宅価格の再下落が懸念材料（立石 宗一郎） 3

各国・地域の経済動向

1. 台 湾 外需主導で景気は回復 5
2. フィリピン 景気回復ペースが鈍化、外需の弱さが足かせ 6
3. タ イ 新政権による経済対策が景気を下支え 7
4. 中 国 減速に歯止めがかかり足元の景気は小康状態 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」
「日本総研調査部 X(旧 Twitter)」は下記 url から登録できます
(右の QR コードからもアクセスできます)。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>
https://mobile.twitter.com/jri_eco

<メルマガ> <X(旧 Twitter)>

経済・政策情報メールマガジン 日本総研調査部 X(旧 Twitter) 日本総研調査部 X(旧 Twitter)



経済・政策情報メールマガジン 日本総研調査部 X(旧 Twitter) 日本総研調査部 X(旧 Twitter)

主任研究員 佐野 淳也
(sano.junya@jri.co.jp)

ミスマッチで増える中国の若年失業者

中国では、大卒者と採用企業の希望職種の不マッチを主因に、若年失業者の増加が続いている。この解消は容易ではなく、若年失業者の増加が中国経済の中長期的な成長力低下につながる恐れもある。

■若者の就職難が社会問題に

中国では、若者の就職難が大きな社会問題となっている。若年層（16～24歳）の失業率をみると、公表が始まった2018年以降上昇傾向をたどっており、2023年6月には21.3%と、過去最高の水準に達した（右上図）。同時期の他国の若年失業率をみると、日本（15～24歳）が4.2%、米国（16～24歳）が7.5%、フランス（15～24歳）が16.3%であり、中国の若年失業率の高さは際立っている。

多くの国で問題視されている若者の失業問題を巡って、各国では景気の悪化や世代間の対立など、さまざまな理由が指摘されている。そうしたなか、中国の若年失業者の増加は、中国固有の理由も指摘できる。

■若年失業者の増加は大卒者の増加が原因

中国における若年失業者の増加は、需要を上回る過剰な大学進学・卒業者数の増加が主因と考えられる。国際労働機関（ILO）の労働力推計、国連の人口推計、中国政府の公表データから推計すると、2018年からの5年間の累計で若年失業者は約400万人増加した（右下図）。

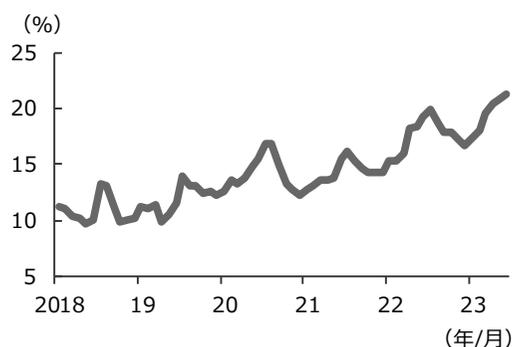
一方、大学卒業者（短期大学などを含む）をみると、これも近年大幅に増加している。2018年の大卒者が753万人であったのに対し、2023年は1,158万人（政府見込み）に達しており、5年間で405万人も増加した。これらの動きから、若年失業者の増加は、大卒者の増加分を新卒採用市場で吸収しきれなかったためと推測できる。

■大卒者の就職市場にミスマッチ

このような傾向が強まっている大きな要因は、大卒者が希望する仕事と、企業が求める人材の不マッチである。中国において、ICT（情報通信技術）、自動車、金融といった業種は給与水準が高く、将来性もあるなどの理由から、大卒者の就職希望業種の上位に挙げられている（次頁右上図）。ところが、業種別就業者数をみると、大学生の間での人気の高さに比べてこれら業種の占める割合は限られ、需要超過にある。2022年卒の大卒者のうち、理想とする1万元以上の月給を得た労働者は6.9%にとどまり、大半は理想を大幅に下回る水準の月給（平均5,990元）で社会人生活をスタートさせている（次頁右下図）。

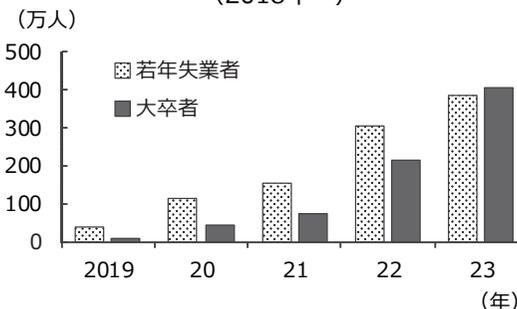
大卒者の希望と違って企業が必要としている労働者は、工場や店舗などの現場で働く労働者で

＜若年層（16～24歳）の失業率＞



（資料）国家統計局、CEICを基に日本総研作成

＜若年失業者と大卒者の累計増＞
（2018年～）



（資料）ILO、人的資源・社会保障部、教育部、国連、CEICを基に日本総研作成

ある。例えば、製造業では熟練工など技能労働者の不足（一説には 2025 年までに 3,000 万人）が指摘されているため、多くのメーカーでは高いスキルを持った人材の確保が急務となっているほか、商品の販売員、配達員、飲食店のホールスタッフなども深刻な人手不足に陥っている。しかし、大卒者はこれらの職種への就職希望割合は低い。

こうした就職市場のミスマッチにより、中国社会は、高等教育を受けた大勢の若者が就職できない一方、低賃金業種では人手不足が深刻化するという、二つの課題を抱えている。

■ミスマッチ解消を妨げる構造要因

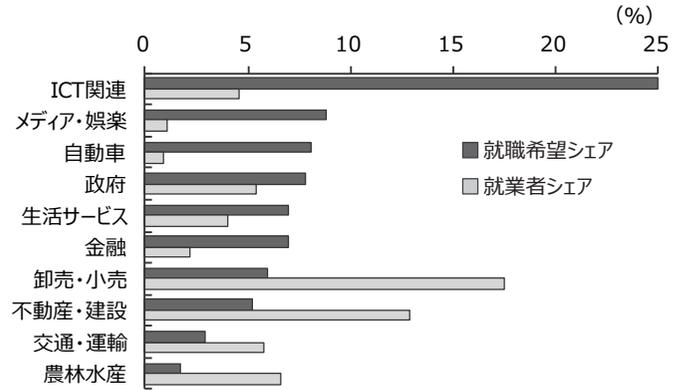
大卒者の就職市場におけるミスマッチが深刻化している背景には、労働市場の需要と供給両面の構造要因が挙げられる。

労働需要面では、ICTをはじめとする高付加価値産業が人々の期待を満たすほどには育っていないことが挙げられる。中国は世界第 2 位の経済大国ではあるものの、1 人当たり GDP でみれば 13,000 ドル程度の中所得国であり、ここ数年で急増した 1,000 万人を超える大卒者の就職ニーズを満たすほど所得レベルの高いポストを用意することは難しい。

労働供給面では、一人っ子政策が長年続いた過程で、親の教育熱に拍車がかかったことが指摘できる。2021 年夏に学習塾規制が導入され、2023 年秋にも家庭教師への規制が一段と強化されたが、中国における親の教育熱はなお旺盛である。政府は学習塾への規制を強化する一方で、高考（日本の大学入学共通テストに相当）を見直す動きはなく、親の教育熱が沈静化する可能性は低い。さらに、20 年以上にわたる政府の高等教育普及策も、就職市場での職種ミスマッチの増幅に作用した可能性は否めない。

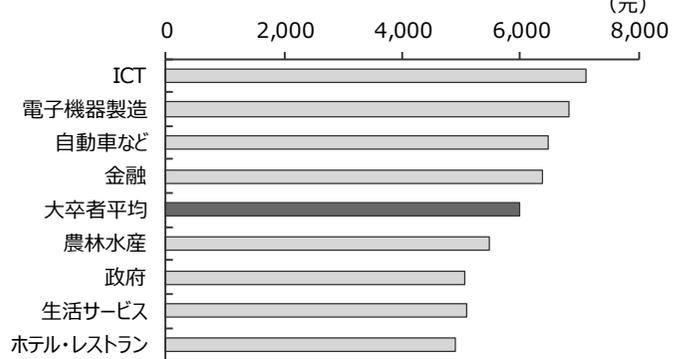
先行き、中国経済の成長ペース鈍化が予想され、大卒者が希望するような高給ポストの急増は見込みにくい。さらに、政府による企業への規制が強化され、ICT などの高付加価値産業の成長が損なわれるリスクもある。これらの点を踏まえると、就職市場でのミスマッチは今後も容易には解消されず、中期的に若年失業者数の増加が続く可能性は高い。この場合、若年期のキャリア形成でつまづくケースがさらに増え、結果的に中国経済の成長力が長期間にわたり低下する恐れがある。

<大卒者の就職市場でのミスマッチ>



(資料) 智联招聘、人的資源・社会保障部、国家統計局を基に日本総研作成
(注) 全業種に占める当該業種の割合。

<大卒者の初任給>



(資料) 麦可思研究院、各種報道を基に日本総研作成
(注) いずれも、四年制大学卒業生の入社半年後の月給。

研究員 立石 宗一郎
(tateishi.soichiro@jri.co.jp)

韓国、住宅価格の再下落が懸念材料

韓国では、不動産規制の緩和によって住宅価格が下げ止まっているものの、国内外の要因から再び下落する可能性が高い。住宅価格の下落は、逆資産効果などを通じて景気を下押しする恐れがある。

■韓国政府は不動産市場へのてこ入れを開始

韓国では、コロナ流行後の金融緩和による余剰資金が不動産バブルを助長し、住宅価格が急上昇したが、金融引き締めへの転換を受けて、昨夏をピークに下落に転じた(右上図)。昨年資源高によるエネルギー価格の上昇や米国との金利差拡大を受けた韓国ウォン安などにより、消費者物価は急速に上昇し、インフレ率は金融政策の目標値(+2%)を大きく上回った。韓国銀行(中央銀行)は、インフレ抑制と通貨防衛を目的として2021年夏場から足元にかけて累計3%ポイントの利上げを実施した。急速な利上げを受けて、住宅ローン金利は過去2年間で1.6%ポイント上昇し、住宅需要を大きく下押しした。

家計資産に占める不動産の割合は7割に達しており、資産価値が目減りすれば、家計の消費行動は慎重化する傾向がある。住宅価格が昨夏から1割低下したことを踏まえると、これによる逆資産効果(資産価格の下落が消費・投資を減少させる効果)で個人消費は、半年から1年程度のラグを伴って▲1.4%程度下押しされると試算される。2023年4~6月期の個人消費は前年比+1.6%と低調であるだけに、今次局面の逆資産効果はかなり大きく、景気の重しとなっている。

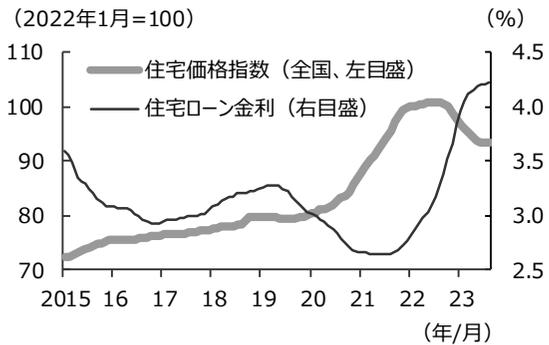
住宅価格の下落を懸念した韓国政府は、価格の急落にブレーキをかけるため、2022年末から不動産規制の緩和措置を講じている(右下表)。主な措置として、①住宅購入者に対する融資規制の緩和、②住宅所有者への減税、③住宅供給拡大策の実施、④賃貸事業者への税制支援が挙げられる。こうした住宅市場の需要と供給の両面から手厚い支援を実施した結果、本年8月の住宅取引件数は前年同期比+18.1%と2カ月連続で2桁増となった。また、9月の住宅価格は前月比+0.1%と小幅ながら上昇し、住宅価格の急落は一服している。

■韓国内外の要因が住宅価格を下押しする恐れ

もっとも、次の三つの要因から住宅価格は再び下落する可能性が高い。

第1に、高金利が持続することである。韓国銀行は物価の安定とともに金融の安定も重視して

＜韓国の住宅価格と住宅ローン金利＞



(資料) CEIC, ECOSを基に日本総研作成

(注) 住宅ローン金利は貸出残高でウエイト付けた加重平均値。

＜韓国の住宅関連施策(抜粋)＞

不動産市場への対応策 (2022/11)
・不動産融資の上限規制を緩和
・初めての住宅購入者への税制支援要件を緩和
・若年層向けに低金利のローンを提供
・住宅関連のプロジェクトファイナンスへの支援を拡大
「2023年経済政策方向」の住宅関連施策 (2022/12)
・複数の住宅所有者に対する融資規制を緩和
・不動産規制地域の追加解除と転売規制の緩和
・既発表の住宅供給計画について、ペースを調整
・賃貸事業者に対し、不動産取得税などを減税

(資料) 韓国企画財政部、各種報道等を基に日本総研作成

おり、為替レートが大幅に変動することを回避するよう動く傾向がある。とくに韓国ウォンは国内金利が米国の金利に比べて低くなると下落圧力が急速に高まることから、今後は金利差が大きく拡大しないように政策運営を行うと見込まれる。米国ではこれまで急速な利上げが実施されてきており、今後も金融引き締め政策が即座に転換される可能性は低く、当面は高い金利水準が続くとみられる。それを受けて、韓国銀行も高めの政策金利水準を維持する見通しである。住宅ローンの利払い負担が家計の重荷となることで、住宅投資は押し下げられる可能性がある。

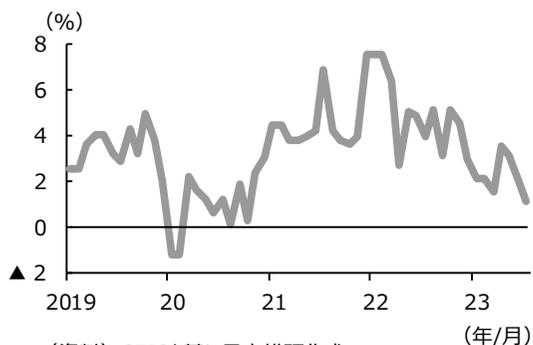
第2に、賃金の騰勢が落ちている点である(右上図)。労働者1人当たりの平均月給は2023年1~7月に前年比+2.2%と、2022年(同+4.9%)から減速している。巣ごもり消費の終焉によるパソコンやスマートフォン需要の急減を受けて輸出が低迷するなど、主要産業の不振が賃金を押し下げた。加えて、政府による労働市場改革は、政策意図とは裏腹に、賃金上昇を抑制している可能性がある。前政権下による最低賃金の大幅引き上げなど極端な労働者寄りの政策は、中小企業を中心に企業の経営体力を奪う結果となった。2022年5月に誕生した尹政権は、年功序列賃金から業績に連動した賃金設定への移行を呼び掛けるなど、労働市場改革を進めているものの、企業業績が悪化していることから、賃金上昇率は上がっていない。そのため、家計の住宅購入余力は低下しており、住宅価格の再下落につながる可能性がある。

第3に、韓国政府による少子化対策である。韓国の2022年合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子どもの数)は0.78人と、少子化が問題となっている日本(1.26人)よりも低く、OECD加盟国のなかで最下位となっている(右下図)。

韓国統計庁が本年8月に発表した調査結果によると、19~34歳のうち33.7%が結婚をしない理由として結婚資金の不足を挙げている。韓国では、結婚の際に家を購入することが一般的である点も結婚の足かせとなっている。こうした点を踏まえて、韓国政府は2023年8月に新たな少子化対策として、新婚世帯や出産した世帯に対し、①公営住宅への入居要件の緩和、②住宅ローンの優遇金利の設定など、住宅保有を支援する施策を打ち出した。こうした住宅購入支援策は、住宅需要を喚起し価格を下支えする効果があるものの、一方で、政府は少子化対策の一環として住宅価格の高騰は許容しない構えである。そのため、これまで政府は価格支持政策を採ってきたが、状況次第で価格上昇につながる施策を見直す可能性がある。

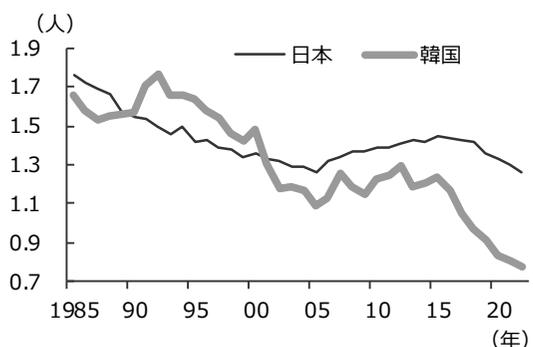
住宅価格が再び下落すると、逆資産効果が消費を一段と下押しすると考えられる。韓国の景気は輸出の停滞が足かせとなっているが、先行き、逆資産効果を通じた消費の減少が景気後退を招く可能性に注意が必要である。

＜韓国の平均月給（前年同月比）＞



(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 旧正月の影響を調整するため、1、2月は平均で算出。

＜日韓の合計特殊出生率＞



(資料) 厚生労働省、韓国統計庁を基に日本総研作成

台湾 外需主導で景気は回復

■IT関連が輸出を押し上げ

台湾では、外需主導で景気回復が続いている。7～9月期の実質輸出(季調済)は、前期比+6.3%と、4～6月期の同+0.2%から大幅に増加した(右上図)。新型スマートフォンの発売やAI関連需要を背景に、情報通信機器(同+46.9%)が押し上げ要因となった。世界的に販売不振が続いていた同分野の在庫調整が進んだことで生産活動が持ち直しており、財輸出が増加している。

内需も持ち直している。8月の小売売上指数は4月から実施された政府による給付金(1人当たり6,000元)の効果が弱まりつつあるものの、前年同月比+2.3%(7月同+4.7%)とプラスを維持した。建設投資も持ち直しており、建設着工床面積は8月に同▲0.1%と、4～6月期(前年同期比▲16%)までの大幅な下落局面を脱している。

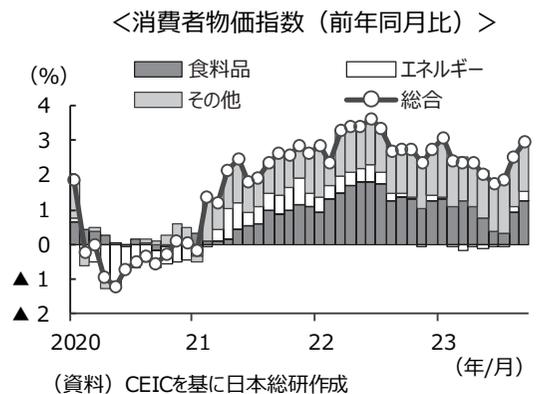
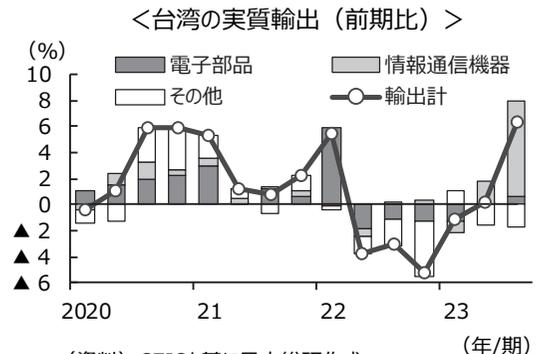
もともと、先行きについては、内外需ともに回復ペースが落ちると見込まれる。外需の面では、IT関連の輸出は持ち直しを続けるとみられるものの、世界景気の勢いは引き続き弱く、輸出全体の増勢が一段と強まる可能性は低い。内需の面では、インフレと引き締め気味の金融政策が重しになると考えられる。

台湾中央銀行は、9月に2会合連続で政策金利を1.875%で据え置いた。一方、9月の消費者物価指数は前年同月比+2.9%と、前月(同+2.5%)から伸びを高めた(右下図)。台風による豪雨の影響で農作物が不作となったことから、食料品価格(同+4.8%)が上昇したほか、原油高を受けたエネルギー価格(同+5.8%)の上昇が物価全体を押し上げた。天候要因による食料品価格の騰勢は一時的とみられるものの、今後も原油高が続く可能性があるほか、米国金利の上昇で通貨安圧力も強まっている。そのため、インフレ圧力は根強く、来年も台湾中銀のインフレ警戒スタンスは続くと思込まれる。

■来年の総裁選は野党の共闘が注目点に

政治面のリスクにも注意が必要である。台湾では、2024年1月に総統選が実施される予定であり、頼清徳・副総統(与党民進党)、侯友宜・新北市長(最大野党国民党)、柯文哲・前台北市長(第2野党台湾民衆党)、郭台銘・鴻海精密工業創業者(無所属)の4名が出馬を表明している。世論調査では、民進党の頼氏が7カ月連続で最も高い支持を得ている。頼氏の優勢が続くのか、政権交代を目指す野党は共闘案を検討している。総裁選の最大の争点である対米・対中外交では、頼氏が親米、侯氏・郭氏が親中、柯氏が中立の立場を表明しているが、野党の共闘が実現すれば、野党連合は対中融和路線でまとまる可能性がある。選挙結果を受けて政治路線が親米・親中のどちらかに傾く場合、経済依存度がともに高い米中いずれかとの関係が悪化する可能性が高く、経済や金融市場を混乱させる恐れがある。

研究員 立石 宗一郎 (tateishi.soichiro@jri.co.jp)



フィリピン 景気回復ペースが鈍化、外需の弱さが足かせ

■4～6月期はマイナス成長

フィリピンの景気回復が足踏みしている。本年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.3%と、前期の同+6.4%から減速した。前期比では▲0.9%と3年ぶりのマイナス成長となった。これまで景気をけん引してきた内需が全体を押し下げている。高インフレと高金利を背景に個人消費は同▲1.0%と減少したほか、固定資本形成も機械投資の低迷などを背景に同▲1.4%と減少した。外需は、財輸出が同+8.6%と増加したものの、インバウンド需要の回復が頭打ちとなったことから、サービス輸出が同▲5.3%と7四半期ぶりに減少した。

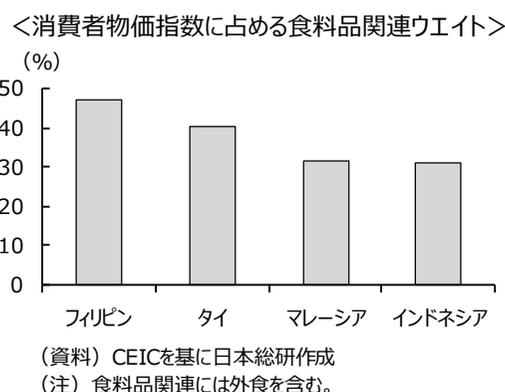
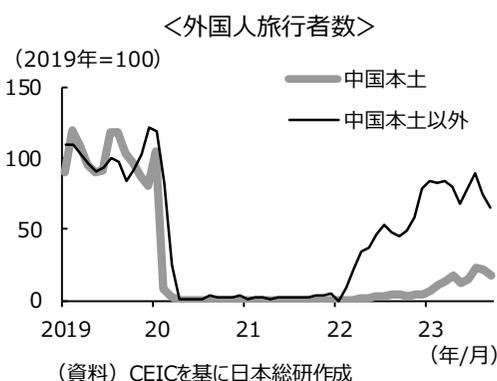
7～9月期の成長率は緩やかな持ち直しを示す見通しである。足元で内需に改善の動きがみられ、8月の乗用車販売台数は前年同月比+49.9%と前月(同+25.6%)から伸びを高めた。雇用・所得環境の改善も続いており、在外フィリピン人からの送金額(ドル建て受取額)は8月に同+2.7%と増加が続いている。失業率は8月に4.4%と2019年の平均(5.1%)を下回って推移している。また、外需についても輸出(ドル建て)が8月に前年同月比+4.2%と、電子部品を中心に増加した。

しかし、高インフレと高金利は引き続き内需の下押し要因であり、基調的な外需の弱さも景気の足かせとなるため、当面の景気は勢いを欠く見通しである。最近の輸出の増加は、IT関連財の在庫調整が進んだことが背景にあり、本格的な財需要の回復には程遠い。実際、9月の製造業PMI新規輸出受注は節目の50を下回っている。さらに、インバウンド需要の増勢も鈍化する見通しである。外国人観光客は7月に2019年平均の7割超まで回復したものの、8月、9月は5割近くに落ちている。中国以外からの観光客の増加に一服感がみられるほか、ゼロコロナ政策解除で期待された中国人観光客の回復の足取りも弱い(右上図)。これには、中国の景気低迷や通貨安で中国人の購買力が低下していることが影響している。

■食料品の高騰が景気を下押しリスク

9月消費者物価指数は前年同月比+6.1%と2カ月連続で加速し、中央銀行の目標値(+2～4%)を上回った。食料品および非アルコール飲料が同+9.7%と全体を押し上げた。フィリピンは他の東南アジア諸国に比べ、消費者物価指数に占める食料品関連のウェイトが高く、その価格動向の影響を受けやすい(右下図)。7月に実施されたインドによるコメ禁輸を契機に食料品の国際市況が高止まりしているうえ、今後、台風やエルニーニョ現象による異常気象発生によって、食料品価格が一段と高騰する可能性がある。フィリピン中央銀行のレモロナ総裁は10月、インフレが進めば追加利上げもあり得ると発言しており、金利上昇による消費・投資の下押しリスクには注意が必要である。

研究員 熊澤 知喜 (kumazawa.tomoki@jri.co.jp)



タイ 新政権による経済対策が景気を下支え

■新政権は低所得者への経済支援を重視

タイでは、世界経済の減速を受けて輸出が減少しているほか、本年 5 月に実施された下院総選挙後の政治空白で投資が手控えられたことを背景に、景気回復ペースが鈍化している。しかし、9 月に発足したタイ貢献党のセター新政権が発表した経済対策が景気を下支えすると見込まれる。

セター首相は施政方針演説で、低所得者の経済環境を改善することで景気を底上げし、4 年以内に経済成長率を+5%以上に引き上げることを目標に掲げた。その実現に向けて、①農家や中小企業に対する 3 年間の債務返済猶予、②電力や燃料価格の引き下げ、③訪タイ観光客の受け入れ促進に向けた中国人の観光ビザ取得義務の一時免除などの経済対策を閣議決定した(右表)。また、現在、月額 328~354 バーツである最低賃金を早期に同 400 バーツに引き上げるとともに、2024 年 2 月までに 16 歳以上の全国民に一人 1 万バーツのデジタル通貨を給付することを計画している。

さらに、現在月額 600 バーツの子ども手当を同 3,000 バーツに大きく引き上げるとともに、第 2 子以降の教育費の支援策を拡充するなど、少子化対策を大幅に強化することも検討している。

■財源の大半は国債発行に依存

政府は、経済対策に必要な財源を成長加速による税収増加と税制改革で賄うことを計画している。しかし、以下 2 点を踏まえると財源の大部分は国債発行に依存することになると考えられる。

第 1 に、政府が想定する+5%成長のハードルは高い。高水準の家計債務、急速な少子高齢化、労働力人口の減少などが経済成長を制約していることを踏まえると、経済対策が奏功したとしても、中長期的な経済成長率は+3%前後にとどまる公算が大きい。

第 2 に、抜本的な税制改革が行われる可能性は低い。政府は、税収確保と所得・資産格差の是正に向けて、居住者の海外所得に対する個人所得税の導入や土地・建物税の見直しを進める方針を示す一方、税収の約 5 割を占める付加価値税や法人税の引き上げについては消極的である。

コロナ禍による財政赤字の拡大を背景に、政府は 2021 年に公的債務残高の上限(対名目 GDP 比)を 60%から 70%に引き上げたが、国民の支持が得られにくい増税を回避し、安易な国債依存を強める場合、一段の上限引き上げを迫られることになる。今般の経済対策で景気浮揚への期待が高まる一方、財政悪化が進む公算が大きい点には注意が必要である。

主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

＜セター政権の短期の経済対策＞

概要	具体的な内容
家計・企業債務の返済猶予	農家や中小企業の金融機関からの借入の元利返済を3年間猶予
エネルギー価格引き下げ	2023年9~12月の電気料金の3.99バーツ/キロワット時への引き下げ
	ディーゼル燃料価格の1リットル30バーツ以下への引き下げ
訪タイ観光客の受け入れ促進	中国人とカザフスタン人の観光ビザの取得義務を免除(2024年2月末まで)
	MICE(国際会議、研修旅行、展示会などのイベント)参加者への特別ビザ制度の導入
最低賃金の引き上げ	最低賃金の日額400バーツへの引き上げ(2024年1月の引き上げが計画されているが、セター首相は2023年11~12月に前倒しする可能性について言及)
デジタル通貨の給付	16歳以上の全国民への一人1万バーツのデジタル通貨の給付(2024年2月までの実施を計画中)

(資料) 各種報道を基に日本総研作成

中国 減速に歯止めがかかり足元の景気は小康状態

■不動産を除き内需は安定

中国景気は減速に歯止めがかかり、一段の落ち込みは回避された。7～9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+5.3%と、4～6 月期の同+2.0%から加速した(右上図)。その主因として、金融緩和などの政策効果により、内需が安定したことが挙げられる。

月次の小売売上高は 7 月を底に、前年比伸び率が加速している。内訳をみると、財の伸びが向上くとともに、外食の増勢鈍化に歯止めがかかった。とくに自動車販売台数は、8 月、9 月と、前年同月を上回った。メーカーの値下げや地方政府による需要喚起策が奏功したためとみられる。固定資産投資も、7 月を底に持ち直している。インフラ投資の回復が投資全体の加速に寄与した。ただし、不動産開発投資は大幅な減少が続き、景気を下押しする姿は変わらなかった(右下図)。

輸出は減少ペースが和らいだ。品目別では半導体やスマートフォン、家電などの復調が、国別では米国向けなどが全体の減少緩和に寄与した。

■年明け以降景気は再び低迷の恐れ

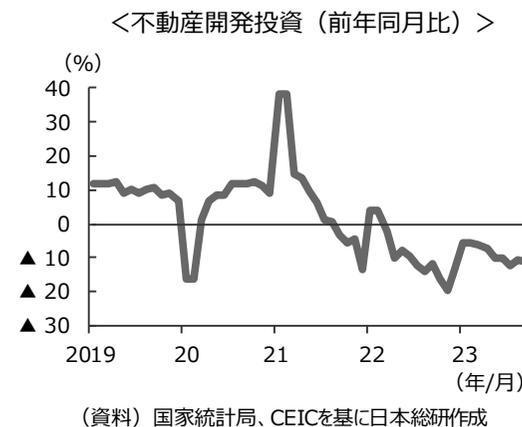
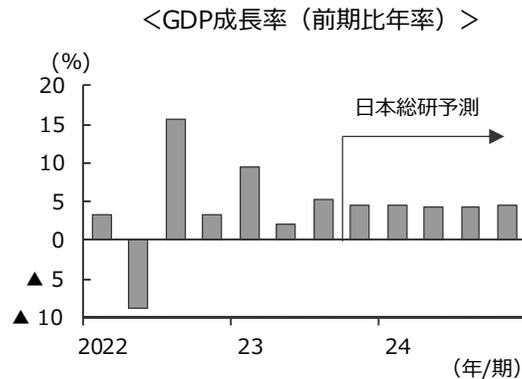
先行きを展望すると、当面は回復傾向が続く可能性が高い。政策面では、追加の金融緩和策が講じられるとみられるほか、インフラ整備目的の地方特別債を前倒し発行する可能性が高まっている。民間部門でも、国慶節連休(9 月 29 日～10 月 6 日)の国内観光収入が 2019 年比+1.5%と、消費にも明るい兆しが出ている。これらの要因により、10～12 月期の実質 GDP 成長率も高めの成長率を維持し、2023 年通年の成長率は+5.3%と、政府目標(+5.0%前後)を上回る着地が見込まれる。

もともと、2024 年に入ると、景気は再び低迷しやすい状況になるとみられる。その主因は不動産市場の悪化である。政府は住宅ローン金利や頭金比率の引き下げなど、住宅需要喚起策を打ち出したものの、これによる押し上げ効果は長続きしないとみられる。今後、追加の喚起策が実施されたとしても、根強い値下がり期待が重しとなり、住宅需要の持続的な好転は見込みにくい。

不動産市場の低迷長期化に伴い、家電や家具、建設需要も冷え込み、内需を下押しすると予想される。さらに、世界景気に減速感が強まるなかで、輸出も再び停滞に陥る公算が大きい。

総じてみれば、不動産市場の悪化と外需の伸び悩みにより、2024 年の経済成長率は年間を通じて+4%台の成長にとどまる見通しである。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2022年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,734	7,614	3,599	4,668	4,955	4,072	13,191	4,043	179,806	33,911	4,088
人口(百万人)	51.6	23.3	7.5	5.6	66.1	32.7	274.9	111.6	1,411.8	1,382.9	99.5
1人当たりGDP(米ドル)	32,407	32,728	48,162	82,807	7,498	12,454	4,799	3,624	12,736	2,452	4,110

(注1) インドの表1~10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	4.3	6.5	6.4	8.9	1.5	3.3	3.7	5.7	8.4	9.1	2.6
2022年	2.6	2.4	-3.5	3.8	2.6	8.7	5.3	7.6	3.0	7.2	8.0
2021年1~3月	2.4	9.3	8.2	3.9	-2.5	-0.2	-0.7	-3.8	18.7	3.4	4.9
4~6月	6.4	7.8	7.6	17.3	7.7	16.2	7.1	12.0	8.3	21.6	6.6
7~9月	4.1	4.1	5.5	8.7	-0.2	-4.2	3.5	7.0	5.2	9.1	-6.0
10~12月	4.3	5.2	4.7	6.6	1.9	3.6	5.0	7.9	4.3	5.2	5.2
2022年1~3月	3.1	3.9	-3.9	4.0	2.2	4.8	5.0	8.0	4.8	4.0	5.1
4~6月	2.9	3.0	-1.2	4.5	2.5	8.8	5.5	7.5	0.4	13.1	7.8
7~9月	3.2	3.6	-4.6	4.0	4.6	14.1	5.7	7.7	3.9	6.2	13.7
10~12月	1.4	-0.8	-4.1	2.1	1.4	7.1	5.0	7.1	2.9	4.5	5.9
2023年1~3月	0.9	-3.3	2.9	0.4	2.6	5.6	5.0	6.4	4.5	6.1	3.3
4~6月	0.9	1.4	1.5	0.5	1.8	2.9	5.2	4.3	6.3	7.8	4.1
7~9月				0.7					4.9		5.3

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	8.4	15.6	5.5	13.3	5.8	9.5	7.5	49.2	9.6	11.7	6.0
2022年	1.4	-1.8	0.2	2.7	0.4	8.2	4.0	22.5	3.6	4.7	8.0
2022年1月	6.4	9.1		1.2	1.9	6.8	3.1	14.3	7.5	1.9	2.8
2月	6.9	9.3		13.9	2.3	5.2	-0.4	77.1	7.5	0.2	10.0
3月	4.7	3.2	-1.3	4.4	0.2	6.9	2.7	370.1	5.0	1.4	9.6
4月	4.8	4.9		5.4	-0.4	6.2	1.6	5.0	-2.9	5.6	11.3
5月	8.8	2.4		11.1	-2.3	6.9	1.9	6.6	0.7	20.7	12.1
6月	3.3	-2.3	2.6	3.3	-0.5	14.4	2.5	7.8	3.9	12.9	13.1
7月	2.7	-2.3		1.8	6.0	14.9	6.2	12.1	3.8	3.1	12.8
8月	1.6	-1.9		1.0	14.6	15.2	8.6	12.3	4.2	-0.5	16.2
9月	0.0	-8.9	-0.6	1.1	3.0	10.4	6.7	12.6	6.3	2.0	9.6
10月	-2.8	-8.4		-0.6	-4.3	4.2	7.8	14.5	5.0	-5.8	4.4
11月	-5.7	-9.8		-3.7	-5.3	4.8	3.5	13.2	2.2	6.7	4.4
12月	-11.1	-12.2	-0.1	-3.5	-8.5	3.0	3.3	10.2	1.3	3.6	0.6
2023年1月	-14.0	-24.5		-2.8	-4.8	1.3	2.5	13.8	2.4	4.5	-9.1
2月	-8.4	-10.6		-9.5	-2.4	4.8	2.7	7.5	2.4	5.9	3.3
3月	-7.6	-16.9	3.8	-3.9	-3.9	4.1	-1.7	8.6	3.9	1.5	-1.7
4月	-9.3	-23.3		-6.4	-8.7	-3.0	-15.8	10.2	5.6	5.5	0.2
5月	-7.8	-16.4		-10.5	-3.0	5.1	13.5	8.5	3.5	6.3	-0.5
6月	-6.2	-17.8	2.7	-6.4	-5.0	-1.6	-1.3	3.4	4.4	3.1	2.9
7月	-8.3	-15.8		-1.1	-4.7	-0.2		4.9	3.7	5.0	3.6
8月	-0.6	-10.7		-12.1	-7.5	-0.6		9.1	4.5	9.3	3.5
9月									4.5		5.9

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2.5	2.0	1.6	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.4	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.6	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.7	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.2	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.3	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.8	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.5	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.3	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.3	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.0	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.3	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.3	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9			0.3		2.3	6.1	0.0	5.0	3.7

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1	4.2	3.2
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	4.1	2.3
2022年1月	4.1	3.6	3.6		1.9	4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2		1.4	4.1	5.8	6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0	2.0	1.2	4.1		5.8	5.8		2.5
4月	3.0	3.6	5.5		1.3	3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.2		1.6	3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8	2.6	1.4	3.8		6.0	5.5		2.3
7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7		5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7	5.9	5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.2	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		2.3
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.5	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5		2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.1	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3		2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.5		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.4		4.5	5.2		2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.4		4.8	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4		4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.1		0.9	3.5		4.8	5.6		

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	644,400	25.7	446,371	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	272,006	17.4
2022年	683,585	6.1	479,415	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,425	5.7
2022年1月	55,455	15.5	39,981	16.7	58,979	17.9	40,614	19.7	21,229	7.4
2月	54,156	21.1	37,453	34.8	40,234	0.3	38,615	20.3	23,498	16.3
3月	63,787	18.8	43,494	21.2	47,651	-9.6	46,472	12.5	28,880	19.6
4月	57,843	12.9	41,460	18.8	49,609	0.1	44,091	16.3	23,538	10.0
5月	61,591	21.4	42,043	12.4	49,450	-2.5	43,277	21.5	25,526	10.5
6月	57,680	5.3	42,182	15.1	48,510	-7.4	46,364	24.6	26,522	11.7
7月	60,242	8.6	43,226	13.9	48,368	-9.9	45,955	25.0	23,613	4.3
8月	56,606	6.5	40,299	1.9	47,393	-14.9	45,783	19.2	23,672	7.7
9月	57,176	2.3	37,517	-5.3	51,169	-9.9	44,193	14.5	24,953	8.0
10月	52,428	-5.8	39,913	-0.5	47,728	-11.2	39,767	0.1	21,827	-4.2
11月	51,772	-14.2	36,112	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,388	-5.6
12月	54,849	-9.7	35,734	-12.2	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,778	-14.3
2023年1月	46,347	-16.4	31,504	-21.2	37,203	-36.9	37,399	-7.9	20,250	-4.6
2月	50,000	-7.7	31,040	-17.1	36,473	-9.3	37,750	-2.2	22,376	-4.8
3月	54,945	-13.9	35,179	-19.1	46,780	-1.8	44,068	-5.2	27,654	-4.2
4月	49,459	-14.5	35,936	-13.3	43,102	-13.1	37,024	-16.0	21,723	-7.7
5月	52,110	-15.4	36,105	-14.1	41,795	-15.5	37,886	-12.5	24,341	-4.6
6月	54,245	-6.0	32,319	-23.4	43,068	-11.2	39,427	-15.0	24,826	-6.4
7月	50,515	-16.1	38,727	-10.4	44,162	-8.7	39,254	-14.6	22,143	-6.2
8月	51,996	-8.1	37,359	-7.3	45,781	-3.4	39,699	-13.3	24,280	2.6
9月	54,660	-4.4	38,811	3.4			39,999	-9.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	299,425	27.5	231,609	41.9	74,693	14.5	3,357,143	29.6	422,004	44.6	336,167	18.9
2022年	352,094	17.6	291,934	26.0	78,978	5.7	3,554,929	5.9	450,958	6.9	371,715	10.6
2022年1月	26,514	19.3	19,174	25.3	6,047	9.0	324,216	23.1	35,233	27.9	31,885	11.7
2月	24,302	11.9	20,473	34.2	6,201	15.7	215,606	5.5	37,154	34.5	23,353	15.2
3月	31,315	22.3	26,497	44.0	7,183	6.0	273,424	13.7	44,574	26.4	34,749	16.9
4月	29,874	16.5	27,322	47.9	6,142	6.2	270,486	2.8	39,699	29.1	33,253	25.0
5月	27,530	23.0	21,510	27.2	6,319	6.3	304,696	15.8	39,004	20.8	30,858	17.8
6月	32,795	28.7	26,141	40.9	6,644	1.0	324,126	15.6	42,280	30.1	33,073	21.5
7月	30,247	30.9	25,473	31.5	6,218	-4.2	328,372	16.7	38,336	7.9	30,747	10.4
8月	31,701	40.2	27,929	30.2	6,430	-1.7	312,052	6.4	37,018	10.9	35,033	28.2
9月	31,729	19.2	24,765	20.1	7,183	7.3	318,808	4.6	35,390	4.7	30,038	10.7
10月	28,108	2.2	24,728	11.9	7,711	20.1	294,116	-1.7	31,602	-11.5	30,510	5.4
11月	28,133	4.2	24,094	5.5	7,100	13.1	291,132	-10.2	34,887	9.7	29,120	-8.6
12月	29,846	1.0	23,828	6.6	5,799	-7.7	297,895	-12.3	38,068	-3.1	29,096	-15.6
2023年1月	26,067	-1.7	22,324	16.4	5,254	-13.1	285,520	-11.9	35,780	1.6	23,644	-25.8
2月	25,731	5.9	21,321	4.1	5,078	-18.1	209,088	-3.0	36,995	-0.4	26,122	11.9
3月	29,048	-7.2	23,416	-11.6	6,531	-9.1	304,126	11.2	41,899	-6.0	29,783	-14.3
4月	23,780	-20.4	19,284	-29.4	4,904	-20.2	289,803	7.1	34,655	-12.7	27,975	-15.9
5月	26,485	-3.8	21,707	0.9	6,474	2.4	282,171	-7.4	34,982	-10.3	28,146	-8.8
6月	26,771	-18.4	20,601	-21.2	6,703	0.9	284,215	-12.3	34,327	-18.8	29,760	-10.0
7月	25,479	-15.8	20,862	-18.1	6,165	-0.9	281,493	-14.3	34,475	-10.1	30,068	-2.2
8月	24,958	-21.3	21,998	-21.2	6,702	4.2	284,763	-8.7	38,452	3.9	32,761	-6.5
9月	26,582	-16.2	20,759	-16.2			299,130	-6.2	34,470	-2.6	30,682	2.1

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2021年	615,093	31.5	381,958	33.5	683,227	24.0	406,034	23.4	266,882	29.5
2022年	731,370	18.9	428,083	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	301,030	12.8
2022年1月	60,607	36.3	35,038	24.4	58,126	9.1	37,046	25.8	23,160	17.3
2月	53,482	26.1	31,683	35.5	44,350	5.5	33,392	17.8	23,230	16.2
3月	63,811	28.3	38,773	20.0	52,415	-6.7	42,753	20.4	26,813	15.4
4月	60,213	18.3	36,669	27.1	54,274	1.2	41,075	21.3	25,006	19.4
5月	63,168	31.8	39,936	27.5	54,123	0.2	41,655	33.3	27,045	22.6
6月	60,150	19.3	37,686	19.4	57,242	-0.6	43,093	27.6	27,600	22.3
7月	65,260	21.6	38,278	19.3	51,878	-10.8	43,736	28.6	27,116	23.1
8月	66,028	28.0	37,343	3.5	49,084	-16.9	42,244	28.0	27,418	19.4
9月	61,013	18.2	32,442	-2.6	56,892	-8.6	39,451	15.6	25,487	14.3
10月	59,167	9.9	36,894	8.1	50,386	-12.7	37,382	5.3	22,147	-3.0
11月	58,848	2.6	32,494	-9.2	49,437	-20.8	36,515	-2.2	23,504	4.9
12月	59,623	-2.5	30,844	-11.7	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,504	-12.9
2023年1月	58,994	-2.7	29,161	-16.8	40,448	-30.4	33,570	-9.4	24,899	7.5
2月	55,366	3.5	28,686	-9.5	42,254	-4.7	32,094	-3.9	23,490	1.1
3月	59,649	-6.5	30,970	-20.1	51,952	-0.9	38,524	-9.9	24,936	-7.0
4月	51,974	-13.7	29,225	-20.3	47,762	-12.0	33,840	-17.6	23,195	-7.2
5月	54,305	-14.0	31,236	-21.8	45,163	-16.6	34,099	-18.1	26,190	-3.2
6月	53,037	-11.8	26,352	-30.1	50,290	-12.1	34,756	-19.3	24,768	-10.3
7月	48,696	-25.4	30,232	-21.0	47,999	-7.5	35,034	-19.9	24,121	-11.0
8月	50,982	-22.8	28,746	-23.0	49,051	-0.1	36,493	-13.6	23,920	-12.8
9月	50,963	-16.5	28,487	-12.2			36,096	-8.5		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2021年	238,240	24.8	196,190	38.6	116,885	30.1	2,686,731	30.0	613,052	55.4	332,843	26.7
2022年	293,797	23.3	237,447	21.0	137,221	17.4	2,707,183	0.8	714,040	16.5	359,575	8.0
2022年1月	22,160	22.4	18,211	36.6	10,559	25.3	244,005	20.8	52,567	25.1	30,295	13.9
2月	19,728	14.5	16,639	25.4	10,186	26.3	188,640	11.4	55,898	37.2	25,292	21.4
3月	25,065	27.4	21,962	30.8	11,768	23.4	230,068	0.5	63,091	29.0	32,610	13.7
4月	24,397	17.8	19,757	21.9	11,463	29.1	222,674	0.0	58,058	26.1	32,790	17.3
5月	24,608	29.3	18,609	30.7	11,879	30.2	227,789	3.4	61,126	57.4	32,873	15.2
6月	27,526	36.7	21,004	22.0	12,522	26.4	230,191	-0.3	64,353	52.9	32,157	15.6
7月	26,681	34.2	21,345	39.8	12,215	22.3	229,280	1.3	63,771	38.2	30,561	4.3
8月	27,828	58.1	22,151	32.8	12,455	26.4	233,448	-0.5	61,879	37.2	31,119	13.0
9月	24,726	21.7	19,808	22.0	12,012	14.4	236,132	-0.4	63,370	12.6	28,391	4.9
10月	24,176	14.5	19,135	17.4	11,024	7.7	211,903	-1.3	57,910	8.0	27,854	6.5
11月	23,403	4.6	18,962	-1.9	10,818	-1.5	225,086	-11.0	56,951	7.4	28,359	-7.4
12月	23,501	6.5	19,863	-7.0	10,320	-9.4	227,968	-7.5	61,218	1.5	27,274	-14.1
2023年1月	21,872	-1.3	18,443	1.3	10,998	4.2	193,027	-20.9	52,228	-0.6	22,994	-24.1
2月	21,246	7.7	15,919	-4.3	8,984	-11.8	197,159	4.5	53,160	-4.9	23,296	-7.9
3月	23,069	-8.0	20,588	-6.3	11,632	-1.2	225,879	-1.8	60,015	-4.9	28,330	-13.1
4月	20,926	-14.2	15,348	-22.3	9,746	-15.0	203,545	-8.6	50,145	-13.6	25,244	-23.0
5月	23,006	-6.5	21,280	14.3	10,919	-8.1	216,656	-4.9	57,023	-6.7	26,039	-20.8
6月	21,253	-22.8	17,150	-18.3	10,645	-15.0	214,548	-6.8	53,109	-17.5	26,565	-17.4
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,364	-15.2	201,271	-12.2	52,956	-17.0	27,001	-11.6
8月	21,230	-23.7	18,880	-14.8	10,829	-13.1	216,503	-7.3	60,163	-2.8	29,322	-5.8
9月	21,345	-13.7	17,342	-12.5			221,298	-6.3	53,840	-15.0	28,483	0.3

8. 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	29,307	64,414	-44,138	50,765	5,124	61,185	35,420	-42,192	670,412	-191,048	3,324
2022年	-47,785	51,333	-49,772	39,631	-13,605	58,297	54,487	-58,244	847,745	-263,083	12,140
2022年1月	-5,151	4,943	853	3,569	-1,930	4,354	963	-4,512	80,211	-17,334	1,591
2月	674	5,771	-4,117	5,224	268	4,575	3,834	-3,984	26,966	-18,744	-1,939
3月	-24	4,721	-4,763	3,719	2,067	6,250	4,535	-4,586	43,356	-18,517	2,139
4月	-2,370	4,791	-4,665	3,017	-1,468	5,478	7,565	-5,321	47,812	-18,358	464
5月	-1,577	2,107	-4,673	1,622	-1,519	2,922	2,901	-5,560	76,908	-22,123	-2,014
6月	-2,470	4,495	-8,732	3,271	-1,078	5,269	5,137	-5,877	93,936	-22,073	916
7月	-5,018	4,948	-3,511	2,218	-3,503	3,567	4,128	-5,997	99,092	-25,436	186
8月	-9,422	2,956	-1,690	3,539	-3,746	3,872	5,778	-6,025	78,604	-24,861	3,914
9月	-3,837	5,075	-5,723	4,743	-534	7,003	4,956	-4,829	82,676	-27,980	1,647
10月	-6,739	3,019	-2,659	2,385	-320	3,931	5,593	-3,313	82,213	-26,309	2,655
11月	-7,076	3,617	-3,459	2,529	-1,116	4,730	5,132	-3,717	66,045	-22,064	761
12月	-4,774	4,890	-6,634	3,795	-726	6,345	3,965	-4,521	69,927	-23,150	1,822
2023年1月	-12,646	2,342	-3,244	3,829	-4,650	4,195	3,881	-5,744	92,493	-16,448	650
2月	-5,366	2,354	-5,781	5,656	-1,113	4,485	5,402	-3,905	11,928	-16,165	2,826
3月	-4,704	4,209	-5,172	5,544	2,719	5,979	2,828	-5,101	78,246	-18,116	1,453
4月	-2,515	6,711	-4,659	3,185	-1,472	2,854	3,936	-4,843	86,258	-15,490	2,731
5月	-2,195	4,869	-3,368	3,787	-1,849	3,479	427	-4,445	65,516	-22,041	2,107
6月	1,208	5,967	-7,222	4,671	58	5,518	3,451	-3,942	69,667	-18,781	3,195
7月	1,820	8,495	-3,837	4,220	-1,978	3,785	1,292	-4,199	80,222	-18,481	3,067
8月	1,014	8,613	-3,270	3,207	360	3,728	3,118	-4,128	68,259	-21,711	3,439
9月	3,697	10,324		3,903		5,237	3,418		77,831	-19,370	2,199

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	85,228	117,976	43,671	76,373	-10,268	14,529	3,511	-5,943	352,886	-38,691	-8,149
2022年	29,831	101,305	37,913	90,239	-15,742	12,525	12,670	-18,116	401,855	-66,984	-1,074
2021年12月	6,365	32,435	11,796	20,284	-1,689	3,842	1,511	-1,970	128,857	-22,156	3,182
2022年1月	2,244				-2,345			-1,311			
2月	5,867				-705			-781			
3月	6,771	31,411	11,054	25,474	980	1,364	552	-2,053	85,330	-13,404	-1,677
4月	130				-1,699			-2,410			
5月	3,796				-2,614			-2,986			
6月	6,064	24,355	4,420	24,477	-2,798	664	3,849	-2,578	73,773	-17,945	-4,963
7月	1,699				-3,926			-2,308			
8月	-2,912				-3,293			-2,561			
9月	2,089	22,124	14,814	23,413	-86	4,234	4,547	-1,140	139,636	-30,885	1,661
10月	1,630				411			399			
11月	-223				-522			-185			
12月	2,677	23,415	7,627	16,956	854	6,018	3,723	-200	103,116	-16,817	3,905
2023年1月	-4,212				-2,446			-2,024			
2月	-518				509			-300			
3月	158	19,087	5,437	22,935	3,964	977	2,982	-2,294	81,530	-1,336	4,270
4月	-793				-240			-1,197			
5月	1,927				-3,162			-1,860			
6月	5,874	22,243	6,059	23,167	868	2,015	-1,933	-538	64,728	-9,195	7,860
7月	3,737				-508						
8月	4,810				401						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	564,758	109,371
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2022年1月	456,732	548,874	492,420	418,390	228,669	113,858	136,821	98,507	3,221,632	590,860	
2月	456,972	549,994	490,956	426,633	230,076	113,513	136,600	98,216	3,213,827	590,525	
3月	453,016	548,770	481,480	379,666	227,224	113,178	134,265	97,906	3,187,994	564,758	108,240
4月	444,503	545,061	465,576	365,177	213,687	110,047	130,892	96,123	3,119,720	554,566	
5月	442,916	548,854	464,918	345,219	215,577	110,405	130,869	94,620	3,127,780	562,137	
6月	433,484	548,963	447,114	314,370	208,105	106,762	131,792	91,917	3,071,272	548,765	103,262
7月	433,811	547,811	441,718	288,223	206,155	106,914	127,712	91,077	3,104,071	534,612	
8月	431,637	545,482	431,707	289,415	201,590	105,976	127,855	88,909	3,054,881	520,787	
9月	411,972	541,107	419,076	286,067	186,409	104,012	126,554	84,666	3,028,955	495,059	87,584
10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	86,540
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	88,212
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323			337,397	197,239	107,800	130,124	88,900	3,115,070		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	3.70	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	3.70	4.90	4.00
7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	3.70	4.90	4.00
8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00
10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2023年10月19日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。